

0) 発電コスト試算シート(自由度向上版)と発電コスト試算シート(まとめシート版)の相違点

平成23年12月19日に国家戦略室ウェブサイトに掲載した発電コスト試算シート(まとめシート版)(以下、「まとめシート版」という。)では、コスト等検証委員会での検討に沿うように、初期設定では一部の選択肢を制限または固定的としておりました。

そのため、以下の項目については、の入力可能な選択肢が、コスト等検証委員会報告書に示された内容に限定されるという制約がありました。

- ・割引率
- ・設備利用率
- ・稼働年数
- ・燃料価格上昇率
- ・CO2価格見通し
- ・太陽光発電技術革新シナリオ

このため、利用者が、上記項目の数字について、まとめシート版で固定された選択肢以外の数字を入力したい場合、まとめシート版の設計を理解し必要な修正をしなければならないため利用が難しくなっていました。

そこで、上記項目の数字についても、より容易かつ柔軟に条件を設定できるよう、発電コスト試算シート(自由度向上版)(以下、「自由度向上版」)を追加で掲載することといたしました。

ただし、自由度向上版ではまとめシートがないことから、特定の電源について、上記項目の数字を入れ替えたとしても、まとめシート版のように他の電源のシートの数字が自動的に変更されません。このため電源間の発電コストの整合性を担保するためには、電源ごとに利用者自身が同様の数字を変更する作業を行わなければならないことにご留意ください。

また、上記以外にも、利用者が様々な試算方法の変更をする際にも自由度向上版を利用いただけますが、試算方法の変更が複雑化した場合、当初設定していたコスト試算の計算式が正確に作動しなくなる可能性もあることを予めご承知おき願います。

1) 発電コスト試算シート（全体）

各シートは大きく4つのパートから構成されています。

①環境条件、電源別諸元入力パート【要入力】

各電源の諸元を入力する部分です。
次ページにて詳述します。

②発電コスト（結果）パート【自動計算】

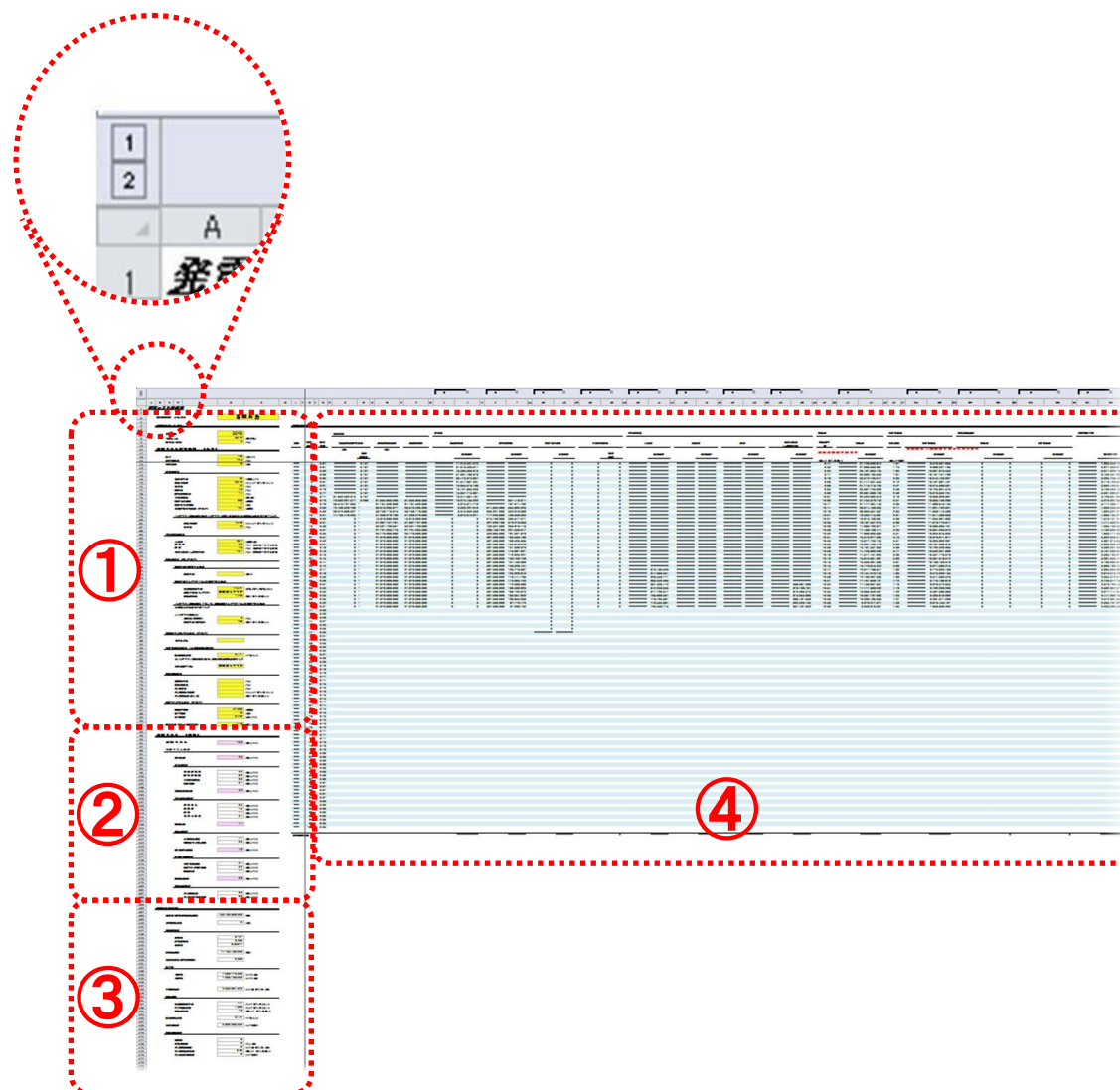
設定、入力した条件に従って計算した発電コスト及びその内訳を表示します。

③固定条件計算パート【自動計算】

設定した環境条件・電源別諸元より、発電コストを計算するうえでの固定条件（年度によって変更しない条件）を計算します。

④稼動年数計算パート【自動計算】

稼動年数に沿った、毎年のコストを計算します
シート左上の **1** を押すことで一部を折り畳んで見やすくすることができます。シートを印刷する時などに適しています。
また、 **2** を押すことで畳んだ部分を再度表示することができます。



2) 発電コスト試算シート（環境条件、電源別諸元入力パート）

	A	B	C	D	E	F	G	H
1	発電コスト試算表							
2								
3	電源種類（入力）		バイオマス（石炭混焼）①					
4	環境条件（入力）							
5								
6								
7	基準年度		2010 ②					
8	為替レート		85.72 (円/ドル)					
9	割引率(金利)		3 (%)					
10								
11	発電コスト算定根拠（入力）							
12								
13	出力		75 (万kW) ③					
14	設備利用率		80 (%)					
15	稼働年数		40 (年)					
16								
17	資本費諸元							
18								
19	建設費単価		23.0 (万円/kW)					
20	燃料発熱量		25.7 (MJ/kg または MJ/l)					
21	熱効率		42.0 (%)					
22	所内率		6.2 (%)					
23	固定資産税率		1.4 (%)					
24	水利利用料		0 (円/年)					
25	廃炉処理費用		26 (億円)					
26	廃炉までの期間		1 (年)					
27	追加的安全対策費(原子力)		0 (億円)					
28	バイオマス(石炭混焼)時のバイオマス(木質)部の諸元(化石燃料分諸元は上欄に入力)							
29								
30	混焼率(重量比)		3 (%)					
31	燃料発熱量		15.00 (MJ/kg)					
32								
33	運転維持費諸元							
34								
35	人件費		4.2 (億円/年)					
36	修繕費		1.5 (%) 建設費における比率					
37	諸費		1.5 (%) 建設費における比率					
38	業務分担費(一般管理費)		14.0 (%) 直接費における比率					
39								
40	燃料費諸元【除、原子力】							
41								
42	燃料単価を固定する場合							
43								
44	燃料単価		(円/kg または 円/kd)					
45								
46	燃料単価をシナリオに沿って変動させる場合							
47								
48	初年度燃料単価		113.91 (ドル/kg または ドル/bbl)					
49	価格上昇率(シナリオ)		新政策シナリオ					
50	燃料諸経費		1,700 (円/kg または 円/kd)					
51								
52	バイオマス(石炭混焼)について、石炭価格をシナリオに沿って変動させる場合							
53	※石炭分の条件は上欄に入力							
54								
55	<バイオマス 燃料分>							
56	燃料単価(固定値)		10,000 (円/kg)					
57								
58	核燃料サイクルコスト諸元【原子力】							
59								
60	処理モデル							
61								
62								
63	CO2対策経費諸元【化石燃料関係電源】							
64								
65	炭素排出係数		24.71 (g-C/MJ)					
66	※バイオマス(石炭混焼)時は、石炭の炭素排出係数を入力							
67								
68	CO2価格見通し		新政策シナリオ					
69								
70	排熱利用諸元							
71								
72	熱回収効率		(%)					
73	排熱利用率		(%)					
74	ボイラ効率		(%)					
75	ボイラ燃料発熱量		(MJ/kg または MJ/l)					
76	ボイラ燃料取り扱い費		(円/kg または 円/kd)					
77								
78	事故リスクコスト諸元【原子力】							
79								
80	損害想定額		(億円)					
81	積立期間		(年)					
82	総発電量		(億kWh)					
83								
84	政策経費【除、小規模電源】		(円/kWh)					
85								
86								

環境条件、電源別諸元入力パートについて、黄色のセルが個別の値を入力する項目です。

黄色のセルごとの単位に注意のうえ、各値を入力してください。

①電源種類【必須】

16種類の電源種類から選択してください。

選択された電源種類にしたがって、燃料種類や法定耐用年数等を自動で設定します。

②環境条件【全項目必須】

試算を行う前提の環境として、為替レート、割引率、基準年度を設定します。

基準年度は試算を行う際の初年度を設定するものです。

<注意事項>

化石燃料の価格変動を試算に織り込む場合、価格変動は2070年までのみ試算可能としているため、初年度+稼働年数が2070年を超えないように設定してください

③プラント基本条件【全項目必須】

プラントの出力を諸元に基づき入力します。

<注意事項>

為替レートは、燃料単価およびCO2価格(いずれもドル建て)を円換算することにより用います。燃料単価およびCO2価格を円建てで独自に設定する場合は、為替レートを便宜上1円/ドルに設定してください。

④資本費関連【一部必須】

資本費に関連する項目を入力します。

建設費単価	【必須】
燃料発熱量	【化石燃料系電源では必須】
熱効率	【化石燃料系電源では必須】
所内率	【任意】
設定しない場合、発電端・送電端の電力量が同値となります	
固定資産税率	【任意】(通常は1.4%を設定)
水利利用料	【任意】(一般水力、小水力での設定を想定)
廃炉処理費用	【任意】
廃炉までの期間	【任意】
追加的安全対策費(原子力)	【任意】

追加的安全対策費は、建設費総額に追加されます

※バイオマス(石炭混焼)の設定方法は後述の「<バイオマス(石炭混焼)の試算方法について>」を参照のこと

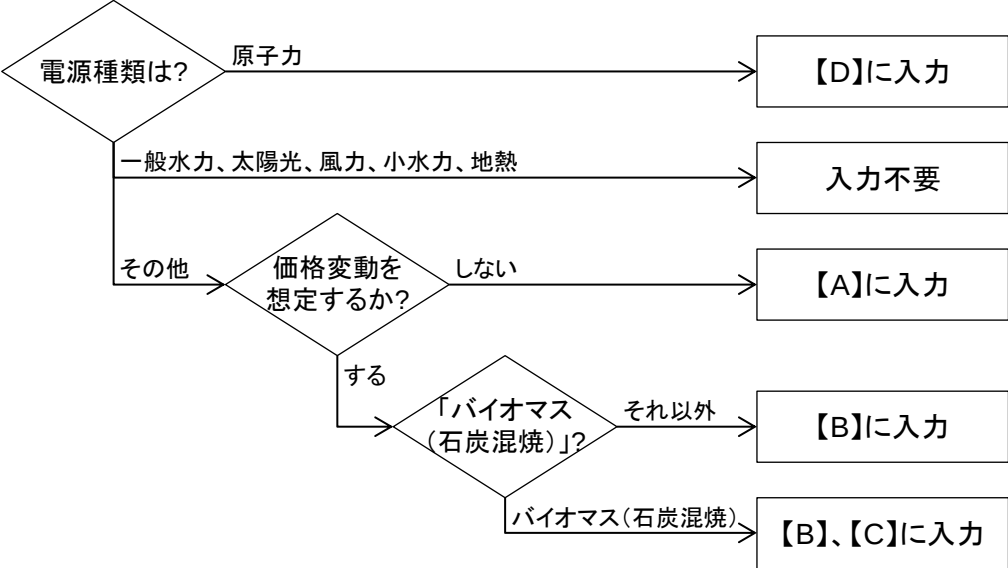
⑤ 運転維持費関連【任意】

運転維持費に関連する項目を入力します。
ひとつの項目で複数を兼ねる場合（修繕費内に人件費を含む場合等）は、必ずしも全項目を入力する必要はありません。

⑥ 燃料費関連【任意】

燃料費に関連する項目を入力します。
試算を行う電源種類毎に入力項目が異なります。下記フローチャートに従い、入力項目を識別してください。

入力箇所識別フローチャート



40
41
42
43
44
45
46
47
48
49
50
51
52
53
54
55
56
57
58
59
60
61
62
63
64

燃料費諸元【除、原子力】

燃料単価を固定する場合

【A】 燃料単価 (円/㌔または 円/k)

燃料単価をシナリオに沿って変動させる場合

【B】 初年度燃料単価 113.91 (ドル/㌔またはドル/bbl)
価格上昇率(シナリオ) 新政策シナリオ
燃料諸経費 1,700 (円/㌔または 円/k)

バイオマス(石炭混焼)について、石炭価格をシナリオに沿って変動させる場合
※石炭分の条件は上部に記入

【C】 <バイオマス 燃料分>
燃料単価(固定値) 10,000 (円/㌔)

核燃料サイクルコスト諸元【原子力】

【D】 処理モデル

CO2対策経費諸元【化石燃料関係電源】

【A】燃料単価を固定する場合

試算する期間中に燃料単価の変動を想定しない場合、当該項目に燃料単価を設定します(円建てであることに注意)。
当該項目に値が設定されている場合、【B】に優先して当該項目を使用します。
ただし、【B】の燃料諸経費に値が入力されている場合、燃料費に加算されますので、当該項目に設定する燃料単価に燃料諸経費を含む場合は、【B】の燃料諸経費に値が設定されていないことを確認してください。

なお、電源種類が「原子力」の場合は、「稼働年数計算パート」において燃料費の計算は【A】または【B】の入力値に基づいて計算されますが、最終的な発電コストには、【D】の設定内容が反映されます。

【B】燃料単価を変動させる場合

初年度燃料単価と価格上昇シナリオから、各年度の燃料価格を設定します。

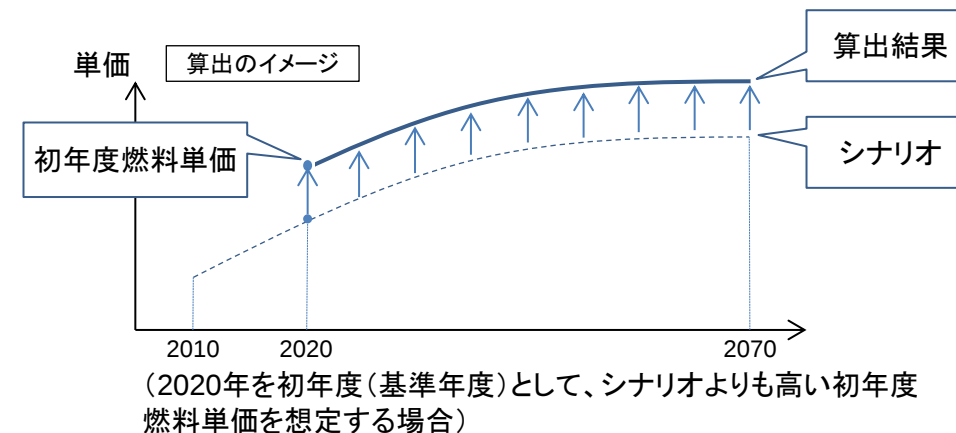
価格上昇シナリオは、コスト等検証委員会で想定するWorld Energy Outlook 2011(IEA)による「現行政策シナリオ」および「新政策シナリオ」に加え、オリジナルの「カスタムシナリオ」の設定が可能です。

<変動単価の算出方法>

変動する燃料単価は、初年度燃料単価および価格上昇シナリオより算出します。

シナリオには、2010年～2070年までの燃料単価の推移を設定します。初年度(基準年度)の燃料単価について、シナリオ通りを想定する場合は同じ値を、変化の仕方はシナリオ通りながら初年度価格を変えたい場合は、異なる値を初年度燃料単価に設定します。

各年度の燃料単価は、初年度(基準年度)における初年度燃料単価とシナリオ上の単価の差分を、各年度のシナリオ上の単価に加算して算出します。(イメージは右図参照)



燃料価格上昇のシナリオの設定は、「表3) 燃料価格」シートにて行います。

「表3) 燃料価格」シート

石炭・天然ガス・原油について、それぞれカスタムシナリオを設定することが可能です。

電源種別と使用する燃料価格の種類の紐付は下表のとおりです。

電源種別	オフセット
石炭火力	石炭
LNG火力	天然ガス
石油火力	原油
ガスコジェネ	天然ガス
石油コジェネ	原油
燃料電池	天然ガス

※バイオマス(石炭混焼)の設定方法は後述の「<バイオマス(石炭混焼)の試算方法について>」を参照のこと

【計算結果】

カスタムシナリオ設定箇所

年	参照燃料単価 (ドル/t or ドル/bbl)	調整後	調整前	年	現行政策 シナリオ (ドル/t)	新政策 シナリオ (ドル/t)	カスタム シナリオ (ドル/t)	現行政策 シナリオ (ドル/t)	新政策 シナリオ (ドル/t)	カスタム シナリオ (ドル/t)	現行政策 シナリオ (ドル/bbl)	新政策 シナリオ (ドル/bbl)	カスタム シナリオ (ドル/bbl)	現行政策 シナリオ (ドル/bbl)	新政策 シナリオ (ドル/bbl)	カスタム シナリオ (ドル/bbl)	石炭混焼 シナリオ (ドル/t)	新政策 シナリオ (ドル/t)	カスタム シナリオ (ドル/t)
2010	110.53	113.91		2010	113.91	113.91		584.37	584.37		84.16	84.16		110.53	110.53	0.03			
2011	111.43	114.81		2011	114.99	114.81		601.97	596.79		89.80	88.94		111.58	111.40	0.03			
2012	112.33	115.71		2012	116.07	115.71		619.56	609.21		95.44	93.72		112.62	112.27	0.03			
2013	113.23	116.61		2013	117.15	116.61		637.16	621.63		101.08	98.50		113.67	113.15	0.03			
2014	114.13	117.51		2014	118.23	117.51		654.75	634.05		106.72	103.28		114.72	114.02	0.03			
2015	115.03	118.41		2015	119.31	118.41		672.35	646.47		112.36	108.06		115.77	114.89	0.03			
2016	115.55	118.93		2016	120.19	118.93		680.63	653.72		114.72	109.38		116.62	115.40	0.03			
2017	116.07	119.45		2017	121.07	119.45		688.91	660.96		117.08	110.70		117.47	115.90	0.03			
2018	116.59	119.97		2018	121.95	119.97		697.19	668.21		119.44	112.02		118.33	116.41	0.03			
2019	117.11	120.49		2019	122.83	120.49		705.47	675.45		121.80	113.34		119.18	116.91	0.03			
2020	117.63	121.01		2020	123.71	121.01		713.75	682.70		124.16	114.66		120.03	117.41	0.03			
2021	117.99	121.37		2021	124.47	121.37		720.99	687.87		126.00	115.66		120.77	117.76	0.03			
2022	118.35	121.73		2022	125.23	121.73		728.24	693.05		127.84	116.66		121.51	118.11	0.03			
2023	118.71	122.09		2023	125.99	122.09		735.48	698.22		129.68	117.66		122.25	118.46	0.03			
2024	119.07	122.45		2024	126.75	122.45		742.73	703.40		131.52	118.66		122.98	118.81	0.03			
2025	119.43	122.81		2025	127.51	122.81		749.97	708.57		133.36	119.66		123.72	119.16	0.03			
2026	119.67	123.05		2026	128.13	123.05		756.18	713.75		134.80	120.40		124.32	119.39	0.03			
2027	119.91	123.29		2027	128.75	123.29		762.39	718.92		136.24	121.14		124.92	119.63	0.03			
2028	120.15	123.53		2028	129.37	123.53		768.60	724.10		137.68	121.88		125.52	119.86	0.03			
2029	120.39	123.77		2029	129.99	123.77		774.81	729.27		139.12	122.62		126.13	120.09	0.03			
2030	120.63	124.01		2030	130.61	124.01		781.02	734.45		140.56	123.36		126.73	120.32	0.03			
2031	120.77	124.15		2031	131.11	124.15		785.16	738.59		141.66	123.90		127.21	120.46	0.03			
2032	120.91	124.29		2032	131.61	124.29		789.30	742.73		142.76	124.44		127.70	120.60	0.03			
2033	121.05	124.43		2033	132.11	124.43		793.44	746.87		143.86	124.98		128.18	120.73	0.03			
2034	121.19	124.57		2034	132.61	124.57		797.58	751.01		144.96	125.52		128.67	120.87	0.03			
2035	121.33	124.71		2035	133.11	124.71		801.72	755.15		146.06	126.06		129.15	121.00	0.03			
2036	121.53	124.91		2036	133.46	124.91		805.68	758.24		147.18	126.81		129.49	121.20	0.03			

※各設定値に従い燃料単価の計算を行い、上記の計算結果が発電コスト試算に用いられます

【D】原子力(核燃料サイクルコスト)の場合

電源種類が「原子力」の場合、【D】で設定する核燃料の処理モデルおよび割引率より発電コストに加える燃料費を抽出します。

< 注意事項 >

核燃料サイクルコストは、以下の条件を前提としています。

- 所内率=4%
- 為替レート=85.72円/ドル

環境条件、電源別諸元入力パートの該当箇所を変更しても、核燃料サイクルコストは連動しません。

また、割引率が0%、1%、3%、5%の場合のみ試算が可能です。それ以外の割引率が設定された場合は、設定された割引率の範囲内で最も近い値を使用します。

例) 割引率4%を設定した場合
設定された4%の範囲内で、最も近い割引率3%の値が使用されます

「表5) 核燃料サイクル費用」シート

	A	B	C	D	E	F
1						
2	モデル		割引率(%)	Key	核燃料サイクルコスト(円/kWh)	
3	再処理モデル		0	再処理モデル0		2.14
4	再処理モデル		1	再処理モデル1		2.03
5	再処理モデル		3	再処理モデル3		1.98
6	再処理モデル		5	再処理モデル5		2.03
7	現状モデル		0	現状モデル0		2.21
8	現状モデル		1	現状モデル1		1.78
9	現状モデル		3	現状モデル3		1.39
10	現状モデル		5	現状モデル5		1.26
11	直接処分モデル	(上限)	0	直接処分モデル(上限)0		1.35
12	直接処分モデル	(上限)	1	直接処分モデル(上限)1		1.15
13	直接処分モデル	(上限)	3	直接処分モデル(上限)3		1.02
14	直接処分モデル	(上限)	5	直接処分モデル(上限)5		1.01
15	直接処分モデル	(下限)	0	直接処分モデル(下限)0		1.28
16	直接処分モデル	(下限)	1	直接処分モデル(下限)1		1.11
17	直接処分モデル	(下限)	3	直接処分モデル(下限)3		1.00
18	直接処分モデル	(下限)	5	直接処分モデル(下限)5		1.00

⑦CO₂対策費関連【任意】

CO₂対策費に関連する項目を入力します。二酸化炭素を排出しない電源種類の場合は入力不要です。

各電源種類に応じた炭素排出係数を入力します(二酸化炭素排出係数でないことに注意)。
設定された炭素排出係数に基づき、以下の算定式で二酸化炭素の排出量を算出します。

$$\text{二酸化炭素排出量 (kg-CO}_2\text{)} = \text{発電端電力量 (kWh)} \times \text{単位変換係数 } 3.6 \text{ (MJ/kWh)} \div \text{熱効率 (\%)} \times \text{炭素排出係数 (g-C/MJ)} \div 1,000 \times (44/12)$$

発電電力量(kWh)を熱量(MJ)に換算

熱効率で除し、発電に要する熱量を算出

発電に要した熱量を燃焼によって得る際の炭素排出量(g-C)を算出

炭素排出量をkgに換算

炭素排出量を二酸化炭素排出量に換算(炭素(C)質量 12、二酸化炭素(CO₂)質量 44)

CO₂価格見通しのシナリオは、「現行政策シナリオ」、「新政策シナリオ」および「カスタムシナリオ」から選択します。カスタムシナリオは独自のCO₂価格の見通しを設定するもので、「表4) CO₂価格」シートのD列に値を入力することで使用できます。

※バイオマス(石炭混焼)の設定方法は、後述の「<バイオマス(石炭混焼)の試算方法について>」を参照のこと

⑧廃熱利用関連

コジェネ及び燃料電池で用いる、廃熱利用価値を算出するための項目を入力します。
廃熱利用分は、発電コストに対してマイナス（コストを引き下げる）の価値として計算されます。

⑨事故リスクコスト関連

原子力の将来の事故発生に備えた費用に関連する項目を入力します。
本シートでは、将来の事故に対し、原子力事業者の相互扶助（一種の擬似的な保険制度）の考え方に基づく試算を行います。
原子力事業者が共同で被害想定額を積み立てるモデルのため、対象となる原子力発電所の総発電量を入力（プラント一基分ではない）します。
なお、実際の原子力損害賠償支援機構法の制度では、原子力損害の賠償に関する法律における賠償措置額を超える賠償費用について、
事故時に積立額が足りない場合であっても、政府が交付国債を機構に交付・償還（償還額は原子力事業者の負担金を原資として国庫納付）し、
賠償の迅速かつ適切な実施を確保することができる制度となっており、事故リスク対応費用は具体的な資金の積立方法に依存します。

⑩政策経費関連

発電に関する政策的な経費（立地、防災、広報、人材育成、評価・調査、発電技術開発、将来発電技術開発に関する経費）を入力します。
対象電源別の平成23年度の予算額及び総発電量については、コスト等検証委員会報告書を参照のこと。

<バイオマス(石炭混焼)の試算方法について>

本シートでは、バイオマス(石炭混焼)について、石炭燃焼とバイオマス燃料(木質)燃焼を合わせた発電プラント全体のコストを試算します。
各項目の設定方法は以下の通りです。特に指定しない限りは、プラント全体の数値を入力してください。

④資本費関連

資本費関連のうち、「燃料発熱量」には、石炭燃焼に関する数値を入力します。

- ・建設費単価 : プラント全体の数値を入力します
- ・燃料発熱量 : 石炭燃焼による数値を入力します
- ・熱効率 : プラント全体の数値を入力します
- ・所内率 : プラント全体の数値を入力します
- ・固定資産税率 : プラント全体の数値を入力します
- ・水利利用料 : 対象外
- ・廃炉処理費用 : プラント全体の数値を入力します
- ・廃炉までの期間 : プラント全体の数値を入力します
- ・追加的安全対策費(原子力) : 対象外

バイオマス燃料(木質)燃料に関する「燃料発熱量」は下段の該当箇所に入力します。
また、合わせて燃料重量比におけるバイオマス(木質)の「混焼率」を入力します。

$$\text{混焼率(重量比)} = (\text{木質燃料の重量}) \div (\text{石炭燃料の重量} + \text{木質燃料の重量})$$

混焼率は、プラント全体の燃料発熱量、熱効率のほか、燃料価格、炭素排出係数の算出に使用されます。

⑥燃料費関連

石炭および木質の燃料費について、石炭価格は変動させることができます(木質価格は固定値です)

石炭価格が固定値の場合は、「燃料単価を固定する場合」に石炭および木質の平均単価(重量で加重平均)を入力してください。

石炭価格を変動させる場合、石炭価格については、前述のとおり「初年度燃料単価」および「価格上昇率(シナリオ)」を設定してください。

ただし、燃料諸経費は石炭および木質の平均(重量で加重平均)を入力してください。

さらに、木質の燃料単価を「<バイオマス燃料分>」に入力してください。

⑦CO₂対策費関連

炭素排出係数は石炭燃焼によるものを入力してください。プラント全体の炭素排出係数は混焼比率等より、自動計算します。

資本費諸元

建設費単価	35 (万円/kW)
燃料発熱量	25.70 (MJ/kg または MJ/l) 【石炭燃料分】
熱効率	42 (%)
所内率	4.0 (%)
固定資産税率	1.4 (%)
水利利用料	(円/年)
廃炉処理費用	210 (億円)
廃炉までの期間	1 (年)
追加的安全対策費(原子力)	(億円)

バイオマス(石炭混焼)時のバイオマス(木質)部の諸元(化石燃料分諸元は上部に入力)

混焼率(重量比)	3 (%) 【木質燃料分】
燃料発熱量	15.00 (MJ/kg)

燃料費諸元【除、原子力】

固定値の場合

燃料単価を固定する場合

燃料単価 **【合算値】** (円/l)

燃料単価をシナリオに沿って変動させる場合

初年度燃料単価 **【石炭燃料分】** 584.37 (ドル/lまたはドル/gal)

価格上昇率(シナリオ) **【石炭燃料分】** 新政策シナリオ

燃料諸経費 **【合算値】** 1,700 (円/lまたは円/kg)

バイオマス(石炭混焼)について、石炭価格をシナリオに沿って変動させる場合
※石炭分の条件は上部に入力

<バイオマス燃料分>
燃料単価(固定値) **【木質燃料分】** (円/lまたは円/kg)

5) その他の試算方法に関する注意事項

減価償却費

平成19年度税制改正により、平成19年4月1日以後に取得する減価償却資産については償却可能限度額及び残存価額が廃止され、1円まで償却することとされている(最終的な残存価額は1円)。

ただし、本試算においては、影響が限りなく軽微であることから、最終的な残存価額を0円として試算している。

固定資産税

固定資産税は毎年1月1日時点で保有する固定資産について課税される(地方税)。
本来、償却資産における、初回の固定資産税(前年中に固定資産を取得)を算出する際の、対象となる固定資産の評価額は、その取得時期にかかわらず半年分を償却して算出を行うが、本シートにおいてはその影響が軽微であること、および計算を簡便にすることを目的に、初回の固定資産税は固定資産取得価格(償却無し)を評価額として計算を行う。

これにより、課税対象資産の評価額が増えることから、発電コストにおける資本費が上昇するが、上昇幅は僅少。

また、固定資産の評価額の償却に用いる減価残存率については、減価残存率表ではなく、法定耐用年数を用いた計算式にて算出している。
減価残存率表(少数第3位まで)の値を使用した場合と、僅かな差異が発生する場合がある。

なお、固定資産税の課税対象期間は発電所稼動期間として計算を行う。

追加安全対策費(原子力)

追加安全対策費は、建築費に追加して試算を行う。

追加安全対策費の追加により建築費が増加することに伴い、資本費のうち減価償却費及び固定資産税、並びに、運転維持費のうち修繕費、諸費及び業務分担費が上昇する。

これらの上昇分の合計が発電コストの内訳における追加安全対策費となるが、本シートでは発電コストの内訳として、追加安全対策費を切り出した集計は行わない。

発電コストの内訳における追加安全対策費の具体的な数値は、原子力の計算シートの「環境条件、電源別諸元入力パート」における追加安全対策費に実際の値を設定した場合と、0円に設定した場合の計算結果の差分を計算することで確認が可能。